

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年1月1日
(第37期)	至	平成28年12月31日

株式会社ソルクシーズ

(E05198)

目 次

頁

有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
	1 【主要な経営指標等の推移】	1
	2 【沿革】	3
	3 【事業の内容】	4
	4 【関係会社の状況】	6
	5 【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
	1 【業績等の概要】	8
	2 【生産、受注及び販売の状況】	9
	3 【対処すべき課題】	9
	4 【事業等のリスク】	10
	5 【経営上の重要な契約等】	11
	6 【研究開発活動】	11
	7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3	【設備の状況】	14
	1 【設備投資等の概要】	14
	2 【主要な設備の状況】	14
	3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4	【提出会社の状況】	15
	1 【株式等の状況】	15
	2 【自己株式の取得等の状況】	19
	3 【配当政策】	20
	4 【株価の推移】	20
	5 【役員の状況】	21
	6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5	【経理の状況】	31
	1 【連結財務諸表等】	32
	2 【財務諸表等】	71
第6	【提出会社の株式事務の概要】	83
第7	【提出会社の参考情報】	84
	1 【提出会社の親会社等の情報】	84
	2 【その他の参考情報】	84
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第37期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	8,570,002	9,656,929	10,507,839	11,315,818	13,288,430
経常利益 (千円)	325,020	459,060	667,000	607,133	604,262
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	184,041	269,797	414,127	300,993	363,665
包括利益 (千円)	197,592	583,051	338,192	285,815	233,747
純資産額 (千円)	2,283,542	2,812,303	3,048,493	4,041,488	4,220,469
総資産額 (千円)	6,444,157	7,263,134	7,751,501	8,976,710	9,414,529
1株当たり純資産額 (円)	211.37	260.40	281.44	328.02	342.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.17	25.17	38.63	26.57	30.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	38.31	26.28	29.96
自己資本比率 (%)	35.2	38.4	38.9	44.0	43.9
自己資本利益率 (%)	8.4	10.7	14.3	8.6	9.0
株価収益率 (倍)	20.4	18.1	13.2	20.1	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,938	229,404	515,300	652,453	441,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△371,052	△120,947	△484,944	△809,503	△354,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,095	△61,020	19,278	763,240	△177,164
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,951,645	2,015,930	2,069,889	2,676,078	2,585,447
従業員数 (名)	653	659	663	677	683

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	5,867,947	6,746,031	7,325,481	8,134,402	10,125,258
経常利益 (千円)	159,262	237,156	306,051	268,291	211,545
当期純利益 (千円)	74,410	137,201	72,700	87,917	100,092
資本金 (千円)	1,494,500	1,494,500	1,494,500	1,494,500	1,494,500
発行済株式総数 (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (千円)	2,244,810	2,620,820	2,560,019	3,266,101	3,254,315
総資産額 (千円)	5,608,109	6,186,699	6,229,019	7,213,572	7,321,531
1株当たり純資産額 (円)	209.39	244.48	238.22	270.78	269.81
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.94	12.80	6.78	7.76	8.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	6.72	7.68	8.25
自己資本比率 (%)	40.0	42.4	41.0	45.2	44.4
自己資本利益率 (%)	3.4	5.6	2.8	3.0	3.1
株価収益率 (倍)	50.4	35.6	75.3	68.7	64.9
配当性向 (%)	72.0	39.1	73.7	64.4	96.2
従業員数 (名)	482	471	468	480	480

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
昭和57年2月	東京都港区新橋に本社を移転
昭和59年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
昭和59年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
昭和61年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始する
昭和63年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる 以後、連続して登録企業となり、現在に至る
平成3年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
平成7年3月	東京都品川区北品川に本社移転
平成9年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
平成10年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
平成10年2月	東京都品川区南品川に本社移転
平成10年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
平成11年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
平成13年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成14年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
平成15年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現94.8%子会社）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社イー・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成18年4月	SBIホールディングス株式会社の関連会社となる
平成18年12月	株式会社シー・エル・ソル（現 株式会社 t e c o）（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年3月	東京都港区芝に本社移転
平成19年5月	株式会社インフィニットコンサルティング（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年11月	株式会社ノイマン（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成20年3月	株式会社インターコーポレーション（現 株式会社インターディメンションズ）の株式取得 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社エクスマーシオン（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成21年8月	株式会社ディメンションズの株式取得 100%子会社とする
平成21年12月	株式会社コアネクスト（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年11月	株式会社アスウェア（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成22年12月	株式会社インターコーポレーションを存続会社として、株式会社インターコーポレーションと株式会社ディメンションズを合併。社名を株式会社インターディメンションズ（現連結子会社）とする
平成27年10月	当社と当社の100%連結子会社である株式会社ノイマンがアセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社（現連結子会社）を設立 67.7%子会社とする
平成27年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成28年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社のほか、特定業務に特化した子会社10社で構成されており、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ソフトウェア開発事業

金融業界や情報・通信業界などに向けたS I /受託開発業務、それに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション業務、機器販売業務などを主な事業内容としており、当社のほか、子会社9社が行っております。

当社は主な業務内容の全般を行っておりますが、子会社各社は特定業務に特化しており、その内容は、以下の通りです。

(業務系受託ソフトウェア開発－コンサルティング業務)

株式会社インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

(業務系受託ソフトウェア開発－開発業務)

株式会社エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

株式会社コアネクストは、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。また、ソリューション販売の一環として、高速開発ツール「GeneXus」の販売、導入支援を行っており、更に「GeneXus」を使った開発も行っております。

株式会社アスウェアは、クラウド関連ニーズの増加を見据え、I C Tインフラの企画・構築・保守等に特化した業務を行っております。

株式会社t e c oは、We bマーケティングに関するコンサルティング・企画、各種We bサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(業務系ソリューションサービス)

株式会社ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。昨年は国内で培ったソフトウェアサービスの知見を活用し、今後発展する可能性の高いベトナムに海外進出を行いました。また、教習所向け教習ソフトのノウハウを活かし、小・中学生を中心に基礎学力向上を実現するeラーニングサービス「KOJIRO」も提供しております。

アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社は、株式会社ノイマンの子会社であり、ベトナムの自動車教習所事業への投資を通して、ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援を行います。

(組込系コンサルティング業務)

株式会社エクスモーションは、ソフトウェアエンジニアリングのコンサルティングファームで、自動車メーカーや医療機器メーカー等の製品に組み込まれる制御ソフトウェアの開発現場に、ソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティングを提供しています。今後の自動車における革命ともみなされる、自動運転技術の分野にも携わっております。

(組込系開発業務・ソリューションサービス)

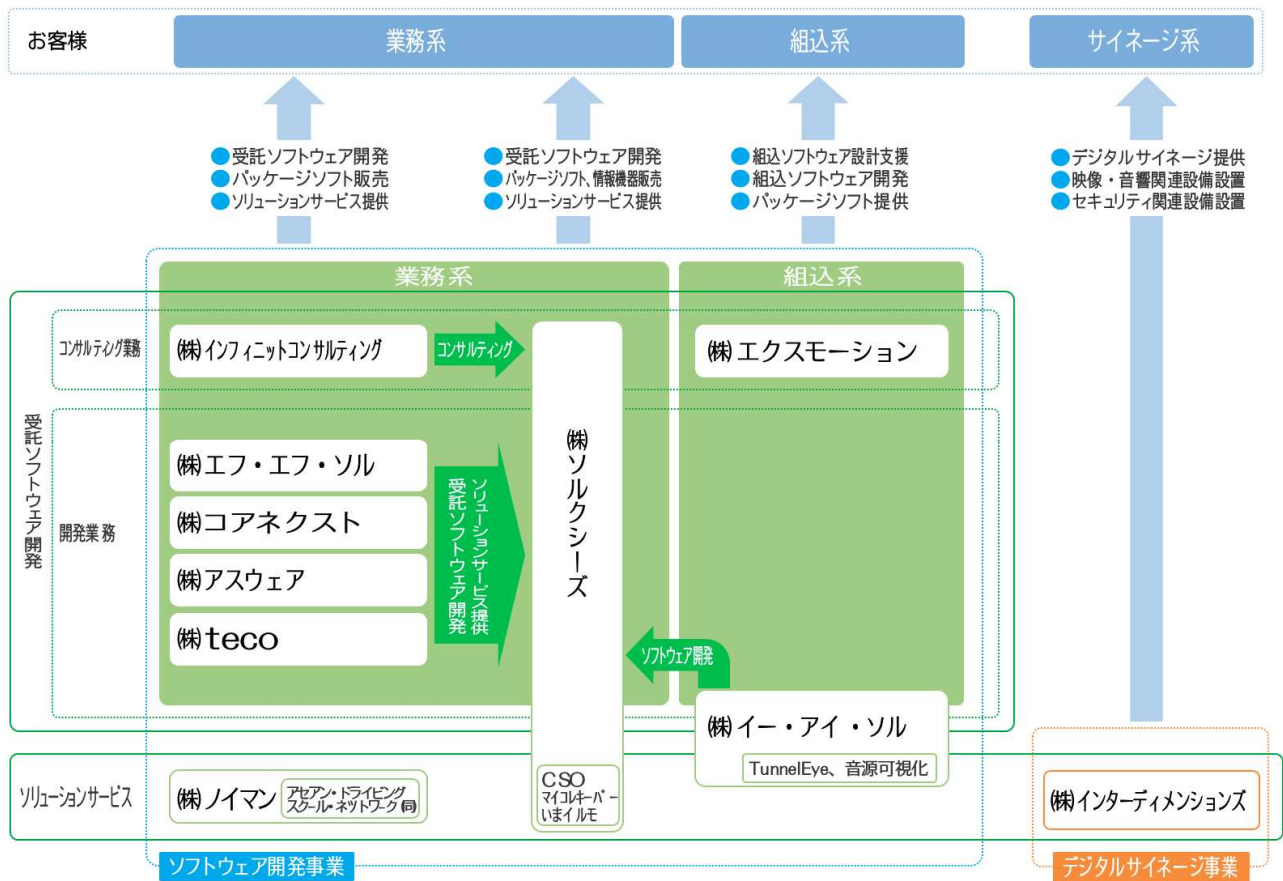
株式会社イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。近年では独自に開発した音源可視化等のソリューションを提供しており、各社から高い評価を受けております。

(2) デジタルサイネージ事業

株式会社インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開しております。

また、S B Iホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ソフトウェア開発事業						
業務系受託ソフトウェア開発－コンサルティング業務						
株式会社インフィニットコンサルティング	東京都港区芝	30	システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	100.0	－	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発事業の一部を発注しております。
業務系受託ソフトウェア開発－開発業務						
株式会社エフ・エフ・ソル	東京都港区芝	128	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	95.5	－	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発事業の一部を発注しております。
株式会社コアネクスト	東京都港区芝	9	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	100.0	－	役員の兼任2名
株式会社アスウェア	東京都港区芝	9	I C Tインフラの企画・構築・保守	100.0	－	役員の兼任2名
株式会社 t e c o	東京都港区芝	30	WEBマーケティングに関するコンサル・企画、WEBサイトの開発・運用・保守	100.0	－	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発事業の一部を発注しております。
業務系ソリューションサービス						
株式会社ノイマン	東京都港区芝	245	自動車教習所向け各種ソリューション提供	100.0	－	役員の兼任2名
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社	東京都港区芝	1	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	67.7 (52.9)	－	－
組込系コンサルティング業務						
株式会社エクスマーシオン	東京都港区芝	13	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	96.8	－	役員の兼任2名
組込系開発業務・ソリューションサービス						
株式会社イー・アイ・ソル	東京都港区芝	30	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	100.0	－	役員の兼任2名 当社よりソフトウェア開発事業の一部を発注しております。
デジタルサイネージ事業						
株式会社インターディメンションズ	宮城県仙台市	20	ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作	100.0	－	役員の兼任2名
(その他の関係会社)						
S B Iホールディングス株式会社 (注) 1	東京都港区六本木	81,681	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	－	23.5	－

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発事業	633
デジタルサイネージ事業	10
全社（共通）	40
合計	683

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
480	41.8	12.7	5,978,545

セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発事業	440
デジタルサイネージ事業	—
全社（共通）	40
合計	480

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州や米国を中心とした想定外の事態が続き、先行きの不透明感が増しました。そのような中、我が国経済は、為替レートや株価の乱高下等があり、一部に弱さはみられたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。国内IT投資は、金融業界を中心に引き続き堅調に推移し、IT業界全体の人材不足は益々深刻化の度合いを増しました。

このような中、当社は、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、新規パートナーの開拓、パートナー管理体制の強化等を推進し、開発リソースの確保に注力いたしました。この結果、主力事業である受託開発は、クレジット、証券、サービサーなどの金融業向けを中心に順調に売上を拡大することができました。また、グループ会社においても、各社が持つ高い技術力、ユニークなサービスを活かし、複数社が設立来最高益を達成するなど、全体を通して好調な一年となりました。

グループ経営戦略の一つであるストック型ビジネスでは、クラウドサービス「Cloud Shared Office」において、継続して機能強化を図ったことでお客様から高い評価をいただき、ASPIC主催のクラウドアワードにて、「ベスト海外展開賞」を2年連続して受賞することができました。また、ご好評をいただいているセンサーによる見守りサービス「いまイルモ」についても、トヨタ・モビリティ基金及び名古屋大学等との共同研究である「足助病院プロジェクト」において、複数の居室を一括集中管理できる「いまイルモS」が導入されることが決定されるなど、事業拡大に向けて大きな成果を上げることができました。

当社グループでは、それら既存のソリューションに加え、注目されている「FinTech」や「AI」、「IoT」、「自動運転」などの新技術に対しても積極的に取り組んでいく方針であり、株式会社イー・アイ・ソルにおいて、山岳トンネル工事の安全管理と省エネルギー化を連動させるエネルギーマネジメントシステム「TUNNEL EYE」を株式会社銭高組と共同開発し、IoT分野における新たな製品としてリリースすることができました。

これらの方針をより効果的に推進し、対外的なアピール力を強化するため、昨年8月、当社に「クラウド事業本部」及び「IoT事業推進室」を設置し、更に、この1月、更なる組織強化のための組織改正を実施したところで

す。なお、当社株式は、昨年6月23日をもって、東証本則市場の市場第一部指定となりました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先様など、多くの関係者の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当連結会計年度の売上高は、前年度比17.4%増の13,288百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、証券、サービサー、投資顧問等の金融業向けが増収となり、同19.7%増の12,964百万円となり、デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同33.0%減の324百万円となりました。

損益面では、クレジット、証券、サービサー等の金融業向けソフトウェア開発、自動車教習所向けソリューション提供、自動運転関連のシステム開発支援などの好調により、売上総利益は同8.4%増の2,457百万円となりました。販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同10.2%増の1,843百万円となり、この結果、営業利益は同3.3%増の613百万円となりました。経常利益は円安に伴いデリバティブ評価損が発生したため、同0.5%減の604百万円となり、法人税等240百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同20.8%増の363百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ90百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,585百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は441百万円（前連結会計年度は652百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増減額、法人税等の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は354百万円（前連結会計年度は809百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は177百万円（前連結会計年度は763百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	10,195,302	119.3
デジタルサイネージ事業 (千円)	261,127	61.3
合計 (千円)	10,456,429	116.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	340,235	348.5

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	13,490,944	124.8	1,779,835	142.0
デジタルサイネージ事業	296,548	59.3	3,140	10.1
合計	13,787,492	121.9	1,782,975	138.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業 (千円)	12,964,081	119.7
デジタルサイネージ事業 (千円)	324,349	67.0
合計 (千円)	13,288,430	117.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、当社によるクラウドビジネス、見守り支援ビジネス等の推進のみでなく、優れた技術・製品を有する他社との業務提携やM&Aなども積極的に行うことにより、事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。

S I / 受託開発業務の人的リソースは、引き続き減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国・ASEAN諸国等でのオフショア開発の利用拡大、日本国内では地方の企業と連携したニアショアの活用が重要になります。また、S I / 受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むため、グローバルに通用する人材の育成を強化する必要があると認識しており、その体制構築を引き続き行っていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります、予定原価との差異が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、検収後においても、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、技術的問題や期間・工数の問題等を事前に検証する商談検討会を受注前に開催し、プロジェクト開始後にはPA会（プロジェクト審査会）を適宜開催し、プロジェクトの進捗状況を把握し、問題が顕在化する前に事前に対処したり、問題発生後には善後策を検討できるよう体制を整え、様々なプロジェクトリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(2) 一部顧客への依存

当社グループの売上高は、メーカー系大手ベンダーで50%程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社グループの受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、一部顧客への依存度を低くするべく、直接顧客との取引拡大を営業指針とし、一部顧客に依存することによるリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(3) 外部環境の変化

当社グループの受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、幅広い業種に対応できる様な事業体制を整えており、具体的には金融事業部、産業事業部においてそれぞれ異なった業種に対応できる様な体制を整え、外部要因によるリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(4) 要員および外注先の確保

中長期的に新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります、当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保できず、当社グループの業務に支障をきたす場合があります。また、システムの受託開発業務においては、顧客から請け負った開発業務を協力会社に対して協力要請しております。経済環境の好転によりIT投資が活況となり、システム開発案件の需要が増大した場合には、これらの協力会社の確保が重要な課題となり、また、要員確保のための発注単価の上昇が発生する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、優良な協力会社の確保に努めるための専門組織を社内を設置し協力会社の確保に努めるとともに、海外技術者の確保も視野に入れ、業務提携先との人材交流を行い、また、特定の協力会社に偏った発注を行わない様に案件毎に見積りを取得して、適正な発注を行う等により要員および外注先の確保によるリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(5) 海外オフショアによる為替リスク

当社グループではシステム開発において、価格競争力確保の目的から海外オフショアの活用を行っております。海外オフショア先によっては円建て決済ではなく、ドル建て決済を行う場合があります、為替レートによっては為替差損が発生する場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対して、外貨預金等の運用商品にて為替相場の変動によるリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(6) 情報漏洩リスク

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

当該リスクに対して、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得し、情報セキュリティ基本方針を定め、ソルグシーズグループ全員への遵守、徹底を図る等により情報漏洩のリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、中国で代理店による事業活動及びベトナムで現地法人による間接的な事業活動、フィリピンでは現地法人との人材交流等を行っておりますが、今後は更に積極的に海外マーケットを睨んだ事業活動を行ってまいります。海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しております。それらに対し、進出先の法律事務所等と契約を締結し、適時適切な対応が採れる体制を整え事前にリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

(8) 投資有価証券の減損リスク

当社グループでは、業務上の関係構築、余資運用等を目的に取引先等の投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情または株式市場や外国為替等の動向に依存しております。これらに対し、投資先の経営状態を把握できる様に資料の取集を行い、適宜分析のうえ早期対応が採れる体制を整え、事前にリスクの軽減に努めておりますが、当社グループが保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M&A・業務提携

当社グループは事業基盤の強化・拡充のためにM&Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクの軽減に努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務形態が一般的であります。

当社グループでは請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請し、事前にリスクの軽減に努めておりますが、これらの対応が不十分であるとして、監督官庁からは是正指導を受けた場合には、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績やその時々々の状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当社グループにおける売上高については、欧州や米国を中心とした想定外の事態が続き、先行きの不透明感が増しました。そのような中、為替レートや株価の乱高下等があり、一部に弱さはみられたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。国内IT投資は、金融業界を中心に引き続き堅調に推移しました。

主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、証券、サービサー、投資顧問等の金融業向けが増収となり、同19.7%増の12,964百万円となり、デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同33.0%減の324百万円となりました。これらの結果、連結売上高全体としては同17.4%増の13,288百万円となりました。

（営業利益、経常利益）

クレジット、証券、サービサー等の金融業向けソフトウェア開発、自動車教習所向けソリューション提供、自動運転関連のシステム開発支援などの好調により、売上総利益は同8.4%増の2,457百万円となりました。販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同10.2%増の1,843百万円となり、この結果、営業利益は同3.3%増の613百万円となりました。経常利益は円安に伴いデリバティブ評価損が発生したため、同0.5%減の604百万円となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

法人税等は240百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.8%増の363百万円となりました。

（3）当社グループを取り巻く環境

国内のIT投資は、穏やかな景気回復基調を受け、金融業界を中心に再構築や新規事業開始に伴う新規案件といった大規模開発が継続してまいりました。企業のIT投資については、景気動向に左右されることは避けられないものの、企業の将来的な業務展開の鍵を握ることも多く、インターネットに代表されるネットワーク化の社会への浸透によるEC（電子商取引）やFintech、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、AI、IoTの活用など新たな技術への需要は多く、これらの新技術の活用により産業のみならず社会全般が大きく変革しつつあります。このような状況の中で、先進的な情報通信技術を戦略的に活用し、産業構造の転換、経済の発展、さらには国民生活の向上へと結び付けていくことが社会的急務となっており、情報化推進の担い手である情報サービス産業が果たす役割はますます大きくなっております。

情報サービス産業が提供しているサービスは近年更に重要性を増し、かつその内容が大きく変化してきています。現在の情報システムは、定型業務の効率化という従来からの目的だけでなく、経営課題を解決するツールとして導入されていることから明らかです。すなわち、情報サービス産業は顧客の経営課題を解決し、ひいては顧客のビジネスを攻守にわたり牽引する重要な役割を担っております。

また、情報サービス産業の顧客は広く全産業にわたり、解決すべき課題もまた多岐にわたります。顧客の経営課題を左右するのは経営環境の変化であり、それは情報技術の変化に加えて、マイナンバー制度の導入や個人情報保護法などに代表される法制度の変化、更にはセキュリティ意識の高揚、株主重視経営、M&Aの増加といったマーケット・社会環境の変化の影響です。これらの要因から、多くの顧客に共通する経営課題として、経営効率の向上・コンプライアンス・リスクマネジメント強化・マーケット変化への対応が挙げられ、このような課題の解決には広範囲の業務見直しが必要であり、当社グループとして情報システムを活用した提案を行って行く必要があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ソフトウェア開発事業については、当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国、特にフィリピン等の低廉かつ優秀な開発力を活かした開発体制を更に強化してまいります。

また、顧客のS Iベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。特に最近ではクラウドファーストと呼ぶクラウドを使うことを前提としたシステム案件が増加傾向にあり、このようなトレンドに柔軟に対応するべく、体制作りを行って参ります。

一方では、お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではS Iビジネスとは別に、売上・収益が要員数に依存しない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針です。

デジタルサイネージ事業については、子会社を通じてデジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しており、何れもストック型ビジネス拡充の一環として推進して行きますが、経営基盤の強化として事業の見直しは常に行っており、中長期的には事業の再編も視野に入れて今後取り組んで参ります。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が398百万円増加し、固定資産が39百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し9,414百万円となりました。

流動資産は、短期資金を運用していたマネー・マネジメント・ファンド等が償還となったため有価証券は減少し、現金及び預金が増加しております。また、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しております。

固定資産は、クラウドビジネスの機能強化を行いストック型ビジネスの強化および拡大をすすめたことにより、ソフトウェアが増加しております。一方で、株式の売却及び時価の下落により投資有価証券は減少しております。

(負債)

負債は、流動負債が261百万円増加し、固定負債が2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し5,194百万円となりました。

流動負債は、外注費等の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加しております。

固定負債は、借入金の返済を進めたことにより長期借入金が減少しております。一方で、要引当額により退職給付に係る負債は増加しております。

(純資産)

純資産は、株主資本が303百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し4,220百万円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。

その他の包括利益累計額は、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少し、また、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の発生により退職給付に係る調整累計額が増加しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の44.0%とほぼ同水準の43.9%となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

欧州や米国を中心とした想定外の事態が続き、先行きの不透明感が増す中、我が国経済は為替レートや株価の乱高下等があり、一部に弱さはみられたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。このような環境の中、国内IT需要は、金融業界を中心に引き続き堅調に推移し、今後数年間は安定して増大すると予想しております。当社としては、その需要を確実に捉えるため、積極的な営業展開と更なる事業基盤の強化が重要な課題であると認識しております。

具体的には、S I／受託開発業務については、人材確保を目的に開発パートナーを開拓し、開発体制を更に強化推進し、専門特化戦略の継続推進及びオフショア開発の活用による競争力強化を行います。グループ経営戦略の一つであるストック型ビジネスについては、クラウドビジネス等の顧客基盤の拡充や、M&Aの手法を用いた連結子会社の拡充などに努める必要があると認識しております。各々につき既に具体的に着手しておりますが、今後についても更に強力に推進していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は417百万円であります。セグメント別では次のとおりであります。

① 有形固定資産	ソフトウェア開発事業	32百万円
	デジタルサイネージ事業	1百万円
② 無形固定資産	ソフトウェア開発事業	383百万円
	デジタルサイネージ事業	0百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						帳簿価額（千円）	従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	工具・器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 （東京都港区） （注）	ソフトウェア開発事業	事務所、コンピュータ、ソフトウェア	26,915	11,228	－ （－）	10,564	15,261	694,965	758,935	470
福岡営業所 （福岡市博多区） （注）	ソフトウェア開発事業	事務所、コンピュータ	2,697	2	－ （－）	190	－	－	2,890	10
独身寮 （東京都足立区他）	－	厚生施設	8,787	－	419,648 （713）	0	－	－	428,436	－
研修所用地 （山梨県北杜市）	－	－	－	－	43,283 （3,971）	－	－	－	43,283	－
合計	－	－	38,400	11,231	462,932 （4,684）	10,754	15,261	694,965	1,233,546	480

（注）本社及び福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は148,436千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年3月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

（注）平成28年6月23日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年3月17日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成28年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年2月28日）
新株予約権の数（個）	5,645	5,645
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	564,500	564,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1	426	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年4月21日 至 平成33年4月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 437 資本組入額 219	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 2 ①新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書）における平成26年12月期から平成28年12月期の営業利益の合計額が15億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- ただし、平成26年12月期から平成28年12月期のいずれかの期の営業利益が、3億円を下回った場合、一切の本新株予約権を行使することはできない。
- なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した日から1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い日に至るまでに限り、本新株予約権を行使することができる。
- ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権の一部行使はできない。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- （4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- （5）新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- （6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- （7）譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- （8）その他新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- （9）新株予約権の取得事由及び条件
上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
- （3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- （4）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年3月26日 (注)	—	13,410,297	—	1,494,500	△1,000,000	451,280

(注) その他資本剰余金へ振替

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	21	24	61	21	10	14,768	14,905	－
所有株式数 （単元）	－	8,333	1,288	50,914	434	26	72,609	133,604	49,897
所有株式数の 割合（％）	－	6.24	0.96	38.11	0.32	0.02	54.35	100.00	－

(注) 自己株式1,371,692株は、「個人その他」に13,716単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,371	10.23
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501-1	1,320	9.84
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	530	3.95
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	273	2.04
株式会社トラストシステム	東京都千代田区外神田4-14-1	201	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	111	0.83
センコン物流株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	100	0.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	95	0.71
計	—	7,382	55.05

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,371,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,988,800	119,888	—
単元未満株式	普通株式 49,897	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	119,888	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,371,600	—	1,371,600	10.23
計	—	1,371,600	—	1,371,600	10.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年3月17日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 108名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	256	135,656
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	40	21,720
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式処分)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,371,692	—	1,371,732	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、できるだけ安定的な配当を継続し、年2回、配当を実施することを基本方針としております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

当社は、剰余金の配当の決定は株主総会の決議によっておりますが、機動的な配当の実施を可能にするために「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当を含め1株当たり8円（普通配当5円、記念配当3円）としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年3月30日 株主総会決議	96,308	8.0

平成29年12月期の年間配当につきましては、この先数年の需要動向を睨み、ストックビジネスなどの事業基盤強化のための投資が必要になることが予想されるため、中間期については内部留保を充実させることにし、配当は期末のみとして5円と予想しております。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高（円）	396	579	815	737	570
最低（円）	338	348	383	446	424

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

なお、平成27年12月11日以降は東京証券取引所市場第二部、また、平成28年6月23日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	567	538	538	567	556	570
最低（円）	518	492	505	525	521	537

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	－	長尾 章	昭和30年2月23日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年1月 合併により当社専務取締役 平成12年1月 常務取締役 事業本部長 平成12年3月 専務取締役 平成12年7月 営業推進部長 平成14年4月 営業本部長 平成16年1月 代表取締役専務 平成16年1月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結 子会社）代表取締役会長（現任） 平成17年3月 代表取締役副社長 平成18年3月 代表取締役社長（現任） 平成21年12月 株式会社コアネクスト（連結子会 社）代表取締役会長（現任） 平成22年12月 株式会社イー・アイ・ソル（連結 子会社）代表取締役会長（現任） 平成25年12月 株式会社エクスマーシオン（連結 子会社）代表取締役会長（現任） 平成25年12月 株式会社アスウェア（連結子会 社）取締役会長（現任） 平成26年1月 株式会社インターディメンション ズ（連結子会社）代表取締役社長 （現任） 平成26年1月 株式会社インフィニットコンサル ティング（連結子会社）取締役会 長（現任） 平成27年1月 株式会社 t e c o（連結子会社） 代表取締役会長（現任） 平成27年1月 株式会社ノイマン（連結子会社） 代表取締役会長（現任）	(注) 3	559

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役	S I 事業本部管 掌兼クラウド事 業本部管掌	田中 守	昭和31年4月29日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立、取締役 平成10年1月 合併により当社取締役 平成11年12月 取締役辞任 平成15年11月 海外事業推進室長 平成16年1月 執行役員 平成17年1月 金融事業本部長 平成17年1月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結 子会社）取締役（現任） 平成17年3月 取締役 平成22年3月 常務取締役 平成22年4月 金融事業本部長兼産業事業本部長 平成23年1月 事業本部長 平成25年1月 事業本部第二産業事業部長 平成25年12月 株式会社アスウェア（連結子会 社）代表取締役社長（現任） 平成26年1月 株式会社インフィニットコンサル ティング（連結子会社）代表取締 役社長（現任） 平成26年3月 専務取締役（現任） 平成28年8月 S I 事業本部長兼クラウド事業本 部管掌 平成29年1月 S I 事業本部管掌兼クラウド事業 本部管掌（現任）	(注) 3	62
常務取締役	営業本部長	渡辺 源記	昭和31年11月8日生	昭和63年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 産業SI統括部長 平成17年1月 産業事業本部長 平成17年3月 取締役 平成19年1月 株式会社teco（連結子会社）取締 役（現任） 平成22年3月 常務取締役（現任） 平成22年4月 管理本部長 平成24年1月 経理部長 平成27年1月 管理本部管掌 平成28年8月 営業本部長（現任）	(注) 3	35
常務取締役	クラウド事業本 部長	萱沼 利彦	昭和34年3月6日生	昭和58年11月 入社 平成17年1月 事業推進本部 PMO 室長 平成19年7月 執行役員 平成19年7月 PMO 室長兼人材開発室長 平成20年4月 PMO 室長 平成21年1月 事業推進本部長 平成23年3月 取締役 平成24年1月 事業推進本部長兼内部監査室長 平成25年1月 営業本部長兼事業推進本部長 平成25年12月 株式会社イー・アイ・ソル（連結 子会社）取締役（現任） 平成26年1月 株式会社teco（連結子会社）取締 役（現任） 平成27年1月 営業本部長 平成28年8月 クラウド事業本部長兼クラウド開 発事業部長 平成29年1月 クラウド事業本部長（現任） 平成29年3月 常務取締役（現任）	(注) 3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	S I 事業本部長	長尾 義昭	昭和34年4月9日生	昭和59年8月 入社 平成16年1月 金融第一S I 部長 平成18年1月 事業本部副本部長兼金融第一S I 部長 平成20年1月 執行役員 平成23年1月 株式会社インフィニットコンサルティング（連結子会社）取締役（現任） 平成23年1月 事業本部第一金融事業部長 平成26年3月 取締役 平成26年4月 事業本部副本部長 平成28年8月 S I 事業本部副本部長兼第一金融事業部長 平成29年1月 S I 事業本部長（現任） 平成29年3月 常務取締役（現任）	(注) 3	68
取締役	—	青柳 義徳	昭和30年5月26日生	昭和61年4月 日本ハイソフト株式会社（現インフォテック株式会社）入社 平成15年4月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結子会社）入社 平成16年1月 同社取締役 平成18年3月 取締役（現任） 平成25年3月 銀行システム開発推進室長 平成25年12月 株式会社エフ・エフ・ソル（連結子会社）代表取締役社長（現任）	(注) 3	7
取締役	S I 事業本部副本部長兼証券保険事業部長	小森 由夫	昭和34年11月29日生	昭和53年4月 日興証券株式会社入社 平成17年9月 入社 平成18年1月 金融事業本部副本部長 平成20年1月 執行役員 平成21年12月 株式会社コアネクスト（連結子会社）取締役社長（現任） 平成23年1月 事業本部第二金融事業部長 平成23年3月 取締役（現任） 平成23年4月 事業本部副本部長 平成28年8月 S I 事業本部副本部長兼第二金融事業部長 平成29年1月 S I 事業本部副本部長兼証券保険事業部長（現任）	(注) 3	27
取締役	経営企画室長	秋山 博紀	昭和39年1月25日生	昭和62年1月 入社 平成16年4月 事業推進室長 平成20年3月 株式会社インターディメンションズ（連結子会社）取締役（現任） 平成20年4月 事業推進本部長兼事業推進室長 平成21年1月 事業戦略室長 平成22年1月 株式会社ノイマン（連結子会社）取締役（現任） 平成23年1月 執行役員 平成23年1月 株式会社エクスマーシオン（連結子会社）取締役 平成23年4月 経営企画室長兼事業戦略室長 平成25年1月 経営企画室長（現任） 平成27年3月 取締役（現任）	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	金成 宏季	昭和32年8月3日生	平成20年7月 入社 平成21年4月 執行役員 平成21年4月 管理本部副本部長兼関係会社管理 部長 平成23年1月 株式会社ノイマン（連結子会社） 監査役（現任） 平成23年4月 管理本部副本部長兼経理部長兼関 係会社管理部長 平成24年1月 社長室長 平成24年1月 株式会社 t e c o（連結子会社） 監査役（現任） 平成24年1月 株式会社インターディメンション ズ（連結子会社）監査役（現任） 平成25年1月 管理本部副本部長兼総務部長 平成27年1月 管理本部長（現任） 平成29年3月 取締役（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	石田 穂積	昭和25年1月20日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成14年1月 入社 平成17年1月 執行役員 経営企画室長 平成23年3月 監査役 平成28年3月 取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	5
取締役 (監査等委員)	—	中田 喜與美	昭和30年4月16日生	平成11年7月 東京国税局退職 平成11年9月 中田税理士事務所開設 平成20年7月 税理士法人中田会計事務所設立 代表社員 (現任) 平成25年3月 当社監査役 平成28年3月 取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	5
取締役 (監査等委員)	—	前田 裕次	昭和33年10月18日生	平成12年7月 前田公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年12月 優成監査法人 代表社員就任 (現任) 平成27年10月 ワン・ナイン コンサルティング株式会社 取締役 (現任) 平成28年3月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	0
計						853

- (注) 1. 中田喜與美及び前田裕次は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
- 委員長 石田穂積、委員 中田喜與美、委員 前田裕次
- なお、石田穂積は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 平成29年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 取締役 長尾義昭は、代表取締役社長 長尾章の弟であります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は、以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田澤 芳夫	昭和25年4月29日生	平成17年7月 東京国税局退職 平成17年8月 税理士登録 平成27年9月 当社監査役	2

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、平成28年3月30日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、取締役会、監査等委員会、会計監査人の設置会社であります。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役12名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催し、また、臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、適時かつ迅速な意思決定が可能なように運営しております。さらに取締役会開催後、取締役に加え、執行役員、本部長、子会社役員等が参加する経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を行って、業務監督機能の強化に努めております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名及び非常勤の社外取締役である監査等委員2名の計3名で構成されており、原則月1回、監査等委員会を開催しております。監査等委員会は、会社法、監査等委員会監査基準等に準拠し、取締役の職務の執行を監査する目的の下、監査等委員会が定めた方針、計画に従い、業務及び財産の状況の調査、計算関係書類の監査、取締役の競業取引、利益相反取引等の監査を行い、その結果を取締役に報告しています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、2名の社外取締役を監査等委員である取締役としております。

なお、当社は筆頭株主であるSBIホールディングス株式会社の持分法適用会社であります。当該会社からの役員派遣はなく、今後も経営の自主性は維持してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの中核はコンプライアンス体制とリスク管理体制であり、いずれも企業が中長期的に健全に成長していくためには極めて重要であると認識しております。

これらの効果的な推進には役職員に対する教育や基本方針の制定、社内諸規程の整備等は不可欠ですが、当社では、取締役と監査等委員会、内部監査室と業務執行部門、事業部門と管理部門のような組織・機関間の相互牽制が基本的に重要であるとの認識に立ち、これらの相互牽制が十分機能するように配慮した組織や社内規程等を整備しております。

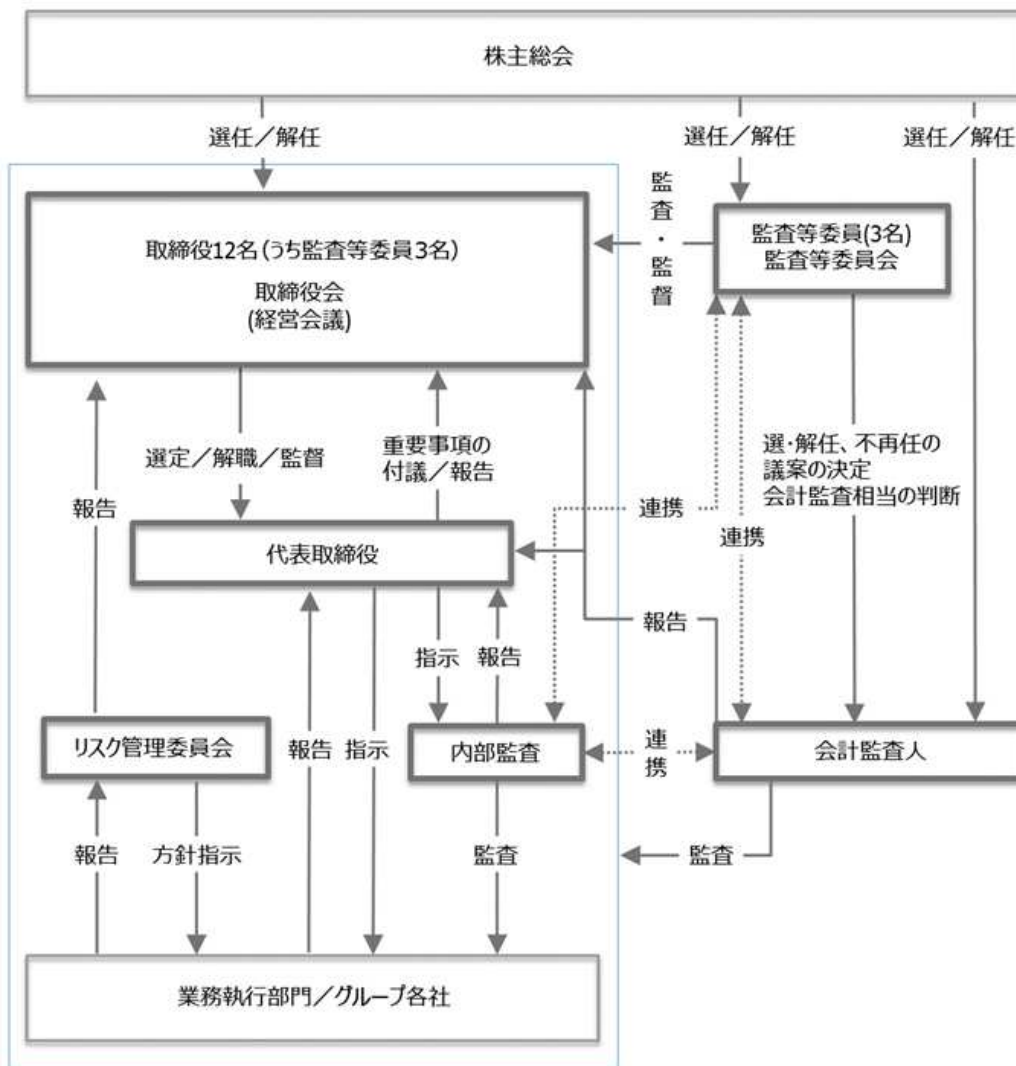
また、グループ会社の業務の適正と効率性を確保するために、当社取締役がグループ会社の代表権をもち、当社役職員がグループ会社の監査役を兼任する体制としているほか、グループ会社の行う一定の重要事項については、当社の取締役会の承認を必要としております。

財務報告に関わる内部統制システムの整備につきましては、平成19年1月に内部統制推進室を設置し、平成21年度からの内部統制報告制度適用を目指した準備を行ってまいりました。平成21年1月には、当社取締役会において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「内部統制委員会規程」（適用：平成21年2月1日）を制定し、当社の財務報告に係る内部統制を有効に機能させるため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「内部統制推進室」を「内部統制推進グループ」と改組し、グループ会社を含めた内部統制システムの構築を推進しております。

コンプライアンス体制の整備・充実につきましては、コンプライアンス基本方針およびコンプライアンス行動基準を制定し、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、当社グループ全社員が参加する1月の事業計画発表会においてコンプライアンス教育を実施するほか、内部監査を通じ、当社ならびに当社子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令、定款及び社内規定等を遵守しているか確認しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会及びその実務レベルの検討会議であるリスク管理推進委員会において、個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備、問題点の把握、体制の適切性に関するレビュー、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応等の活動を行っております。



②内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の体制といたしましては、代表取締役直轄の独立組織として内部監査室を設置しております。内部監査では法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、適宜常勤監査等委員や会計監査人と連絡を取りつつ、処理の適正化と内部牽制の有効性確保の観点から、問題点等につき、具体的な改善の指示を行なっております。

監査等委員会は、監査等委員が3名で、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名（この2名は社外監査等委員であります。）の構成としております。当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、当社及び当社子会社の業務・業績に係わる重要な事項、法令違反や不正行為等当社及び当社子会社に損害を及ぼす事実について、監査等委員会へ報告するものとしております。監査等委員会は、必要に応じて業務執行部門に対し報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しています。また、監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるほか、会計監査人から定期的に監査報告とその説明を受けるとともに、随時、会計監査人と連携を図りながら、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行の状況や内部統制システムの整備状況を監査しております。なお、監査等委員前田裕次氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員中田喜與美氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役

当社は、平成28年3月31日現在、監査等委員会設置会社へ移行しており、当社の監査等委員である取締役3名のうち、社外取締役は2名であります。

これら社外取締役2名は、取締役会において業務執行の状況について報告を受け、それぞれ独立した立場で専門的見地から適宜意見を述べることによって、内部統制の有効性確保、チェック機能の充実及び経営監視機能の向上に努めております。

また、これら社外取締役2名は、監査等委員として、常勤監査等委員から日常監査の結果について報告を受けるほか、内部監査部門、会計監査人との相互連携を図り、監査等委員会監査に必要な情報収集を行っております。

社外取締役前田裕次氏は、公認会計士として専門的な知識及び経験を有しており、専門的見地から有効な助言を行っております。同氏は、平成29年3月31日現在、前田公認会計士事務所の公認会計士であり、優成監査法人の代表社員、ワン・ナイン コンサルティング株式会社の取締役であります。これらの法人と当社の間には、人事、資金、技術及び取引等、利害関係はありません。同氏と当社の間には平成28年12月31日現在、当社株式を600株保有

しているほかは、利害関係はありません。社外取締役中田喜與美氏は、税理士として専門的な知識及び経験を有しており、専門的見地から有効な助言を行っています。同氏は、平成29年3月31日現在、税理士法人中田会計事務所の代表社員であります。同法人と当社の間には、人事、資金、技術及び取引等、利害関係はありません。同氏と当社の間には平成28年12月31日現在、当社株式を5,400株保有しているほかは、利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、選任の際には、経歴等を踏まえて個別に判断し、客観的に独立性の高い社外取締役の確保に努めております。

なお、当社は、社外取締役前田裕次氏と社外取締役中田喜與美氏を一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	193	178	—	—	14	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	6	6	—	—	0	1
監査役 （社外監査役を除く）	2	2	—	—	0	1
社外役員	8	8	—	—	—	3

（注）当社は、平成28年3月30日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 14 (銘柄)
貸借対照表計上額の合計額 553,356 (千円)

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	52,222	311,248	事業上の関係強化
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	120,000	253,920	事業上の関係強化
富士通株式会社	21,430	13,006	事業上の関係強化
株式会社キューブシステム	6,480	3,784	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	3,997	事業上の関係強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	740	3,008	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	190	678	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,070	260	事業上の関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	52, 553	284, 837	事業上の関係強化
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	120, 000	198, 960	事業上の関係強化
富士通株式会社	21, 632	14, 050	事業上の関係強化
株式会社キューブシステム	6, 480	4, 386	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5, 280	3, 802	事業上の関係強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	740	3, 015	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	190	688	事業上の関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1, 070	224	事業上の関係強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額
純投資目的で保有する株式はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は阿部純也氏と寶野裕昭氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士10名、その他12名であります。新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	0	24	—
連結子会社	—	—	5	—
計	28	0	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

見積り監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する各種団体が主催する研修に参加し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,144	2,636,279
受取手形及び売掛金	1,955,485	2,465,432
有価証券	1,002,956	—
たな卸資産	※2 297,118	※2 262,708
繰延税金資産	32,042	23,179
その他	88,377	111,679
貸倒引当金	△254	△992
流動資産合計	5,099,870	5,498,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 302,470	※1 311,997
減価償却累計額	△266,674	△272,906
建物及び構築物（純額）	35,795	39,090
機械装置及び運搬具	93,233	98,352
減価償却累計額	△82,051	△82,767
機械装置及び運搬具（純額）	11,181	15,584
工具、器具及び備品	107,731	117,967
減価償却累計額	△92,813	△96,637
工具、器具及び備品（純額）	14,918	21,329
土地	※1 462,932	※1 462,932
リース資産	25,686	22,422
減価償却累計額	△5,969	△7,161
リース資産（純額）	19,717	15,261
有形固定資産合計	544,546	554,200
無形固定資産		
のれん	220,000	187,000
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	769,956	963,067
その他	251	199
無形固定資産合計	992,049	1,152,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,836	1,446,952
長期貸付金	3,238	2,023
繰延税金資産	455,778	489,026
その他	250,391	271,930
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	2,340,243	2,209,932
固定資産合計	3,876,839	3,916,242
資産合計	8,976,710	9,414,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,060	647,807
短期借入金	※1 765,000	※1 962,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 599,900	※1 508,228
未払費用	219,908	233,426
リース債務	4,792	4,107
未払法人税等	119,881	133,987
その他	427,577	455,616
流動負債合計	2,684,120	2,945,172
固定負債		
長期借入金	※1 576,626	※1 353,898
リース債務	16,482	12,375
退職給付に係る負債	1,476,772	1,643,912
役員退職慰労引当金	172,120	195,676
その他	9,099	43,025
固定負債合計	2,251,101	2,248,887
負債合計	4,935,221	5,194,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,699,500	1,699,803
利益剰余金	1,089,107	1,392,578
自己株式	△511,284	△511,420
株主資本合計	3,771,823	4,075,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,159	155,395
為替換算調整勘定	1,428	—
退職給付に係る調整累計額	△42,400	△101,961
その他の包括利益累計額合計	177,188	53,434
新株予約権	6,231	6,909
非支配株主持分	86,246	84,664
純資産合計	4,041,488	4,220,469
負債純資産合計	8,976,710	9,414,529

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,315,818	13,288,430
売上原価	9,049,058	10,831,044
売上総利益	2,266,759	2,457,385
販売費及び一般管理費		
役員報酬	349,696	386,750
給料及び手当	491,384	481,256
賞与	84,468	104,344
法定福利費	110,455	119,773
地代家賃	89,944	97,089
退職給付費用	29,325	25,209
役員退職慰労引当金繰入額	20,987	23,859
支払手数料	112,622	101,571
のれん償却額	354	33,000
貸倒引当金繰入額	1,618	737
その他	382,131	470,403
販売費及び一般管理費合計	1,672,988	1,843,995
営業利益	593,771	613,390
営業外収益		
受取利息	34,911	11,658
受取配当金	5,302	7,169
受取保険金	9,241	—
補助金収入	10,981	—
その他	7,294	12,757
営業外収益合計	67,731	31,585
営業外費用		
支払利息	19,115	17,014
デリバティブ評価損	23,308	14,702
投資事業組合運用損	2,002	7,903
保険解約損	6,339	—
為替差損	433	—
その他	3,169	1,093
営業外費用合計	54,369	40,713
経常利益	607,133	604,262
特別利益		
固定資産売却益	※1 98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 276	※2 383
投資有価証券評価損	29,057	—
関係会社整理損	※3 34,359	—
特別損失合計	63,693	383
税金等調整前当期純利益	543,538	603,879
法人税、住民税及び事業税	213,469	209,699
法人税等調整額	28,004	30,642
法人税等合計	241,473	240,341
当期純利益	302,065	363,537
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,071	△128
親会社株主に帰属する当期純利益	300,993	363,665

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	302,065	363,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,673	△68,119
為替換算調整勘定	△29,651	△2,108
退職給付に係る調整額	10,728	△59,561
その他の包括利益合計	※1 △16,249	※1 △129,789
包括利益	285,815	233,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,916	239,911
非支配株主に係る包括利益	△100	△6,164

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	865,021	△1,003,118	2,824,632
会計方針の変更による累積的影響額			△53,841		△53,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,494,500	1,468,229	811,179	△1,003,118	2,770,791
当期変動額					
剰余金の配当			△53,596		△53,596
親会社株主に帰属する当期純利益			300,993		300,993
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		231,271		492,088	723,360
連結範囲の変動			30,529		30,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	231,271	277,927	491,833	1,001,032
当期末残高	1,494,500	1,699,500	1,089,107	△511,284	3,771,823

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	215,486	29,907	△53,128	192,265	6,407	25,188	3,048,493
会計方針の変更による累積的影響額							△53,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,486	29,907	△53,128	192,265	6,407	25,188	2,994,652
当期変動額							
剰余金の配当							△53,596
親会社株主に帰属する当期純利益							300,993
自己株式の取得							△255
自己株式の処分							723,360
連結範囲の変動							30,529
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,673	△28,479	10,728	△15,077	△176	61,057	45,804
当期変動額合計	2,673	△28,479	10,728	△15,077	△176	61,057	1,046,836
当期末残高	218,159	1,428	△42,400	177,188	6,231	86,246	4,041,488

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,699,500	1,089,107	△511,284	3,771,823
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,494,500	1,699,500	1,089,107	△511,284	3,771,823
当期変動額					
剰余金の配当			△60,194		△60,194
親会社株主に帰属する当期純利益			363,665		363,665
自己株式の取得				△135	△135
連結子会社の増資による持分の増減		280			280
連結子会社株式の取得による持分の増減		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	302	303,471	△135	303,637
当期末残高	1,494,500	1,699,803	1,392,578	△511,420	4,075,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	218,159	1,428	△42,400	177,188	6,231	86,246	4,041,488
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	218,159	1,428	△42,400	177,188	6,231	86,246	4,041,488
当期変動額							
剰余金の配当							△60,194
親会社株主に帰属する当期純利益							363,665
自己株式の取得							△135
連結子会社の増資による持分の増減							280
連結子会社株式の取得による持分の増減							21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,763	△1,428	△59,561	△123,753	678	△1,582	△124,657
当期変動額合計	△62,763	△1,428	△59,561	△123,753	678	△1,582	178,980
当期末残高	155,395	—	△101,961	53,434	6,909	84,664	4,220,469

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	543,538	603,879
減価償却費	200,641	253,743
のれん償却額	354	33,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,987	23,556
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96,624	82,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,082	737
受取利息及び受取配当金	△40,213	△18,828
支払利息	19,115	17,014
関係会社整理損	34,359	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	23,308	14,702
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,002	7,903
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,057	—
固定資産除却損	276	383
固定資産売却損益 (△は益)	△98	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,016	△509,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,534	32,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,268	58,981
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,826	10,287
その他	70,501	41,391
小計	804,263	651,842
利息及び配当金の受取額	40,064	18,668
利息の支払額	△19,595	△15,950
法人税等の支払額	△172,278	△213,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,453	441,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△613,930	△122,808
投資有価証券の売却による収入	—	149,262
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
投資事業組合からの分配による収入	18,000	36,860
有形固定資産の取得による支出	△12,791	△34,300
有形固定資産の売却による収入	162	—
無形固定資産の取得による支出	△381,639	△383,631
事業譲受による支出	※2 △220,000	—
貸付けによる支出	△296	—
貸付金の回収による収入	1,295	695
その他	△303	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,503	△354,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△26,000	197,000
長期借入れによる収入	798,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△714,322	△714,400
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の売却による収入	722,648	—
自己株式の取得による支出	△255	△135
配当金の支払額	△53,596	△60,057
非支配株主からの払込みによる収入	61,000	9,000
その他	△4,234	△8,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,240	△177,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	606,189	△90,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,069,889	2,676,078
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,676,078	※1 2,585,447

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品・仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	9,795千円	8,565千円
土地	462,932	462,932
計	472,728	471,498

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	480,000千円	560,000千円
1年内返済予定の長期借入金	413,772	350,900
長期借入金	372,200	279,400
計	1,265,972	1,190,300

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	27,714千円	29,050千円
仕掛品	265,848	230,132
原材料及び貯蔵品	3,555	3,525

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	98千円	－千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	27千円	142千円
工具、器具及び備品	248	241
計	276	383

※3 関係会社整理損

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社の連結子会社であった索路克（杭州）信息科技有限公司の全持分を譲渡したことに伴い生じた損失を計上しております。

なお、当該関係会社整理損は、関係会社株式売却損7,624千円とたな卸資産評価損26,734千円を合算し、表示しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,653千円	△98,339千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△13,653	△98,339
税効果額	16,326	30,220
その他有価証券評価差額金	2,673	△68,119
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,108	△2,108
組替調整額	△31,760	—
税効果調整前	△29,651	△2,108
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△29,651	△2,108
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△10,255	△104,297
組替調整額	30,392	19,929
税効果調整前	20,136	△84,368
税効果額	△9,408	24,807
退職給付に係る調整額	10,728	△59,561
その他の包括利益合計	△16,249	△129,789

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,690,960	476	1,320,000	1,371,436
合計	2,690,960	476	1,320,000	1,371,436

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加476株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,320,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	6,231
合計		—	—	—	—	—	6,231

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,596	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	60,194	利益剰余金	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）	1,371,436	256	—	1,371,692
合計	1,371,436	256	—	1,371,692

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加256株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	6,209
連結子会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	700
合計		—	—	—	—	—	6,909

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	60,194	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,308	利益剰余金	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,724,144千円	2,636,279千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△51,021	△50,832
マネー・マネジメント・ファンド等	1,002,956	—
現金及び現金同等物	2,676,078	2,585,447

※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

のれん 220,000千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、複写機及びサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らした長期資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、資金を効率的に運用するため、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を余資の中で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託や業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品であり、市場価格の変動リスクまたは為替相場の変動及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,724,144	1,724,144	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,955,485	1,955,485	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,082,652	2,082,652	—
資産計	5,762,282	5,762,282	—
(1) 支払手形及び買掛金	547,060	547,060	—
(2) 短期借入金	765,000	765,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期 借入金を含む）	1,176,526	1,174,862	△1,663
負債計	2,488,586	2,486,922	△1,663
デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,636,279	2,636,279	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,465,432	2,465,432	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,032,774	1,032,774	—
資産計	6,134,486	6,134,486	—
(1) 支払手形及び買掛金	647,807	647,807	—
(2) 短期借入金	962,000	962,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	862,126	861,445	△680
負債計	2,471,933	2,471,252	△680
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	551,140	414,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,721,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,955,485	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	197,110	—	76,535
(2) その他	58,916	107,231	—	—
合計	3,736,165	304,341	50,000	76,535

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,634,306	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,465,432	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	195,050	—	66,375
(2) その他	81,922	89,461	40,000	—
合計	5,181,661	284,511	90,000	66,375

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	765,000	—	—	—	—	—
長期借入金	599,900	431,228	145,398	—	—	—
合計	1,364,900	431,228	145,398	—	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	962,000	—	—	—	—	—
長期借入金	508,228	278,598	75,300	—	—	—
合計	1,470,228	278,598	75,300	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,000	—
合計		50,000	50,000	—

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,000	—
合計		50,000	50,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	589,903	268,488	321,414
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	589,903	268,488	321,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	273,645	299,460	△25,815
	(3) その他	1,169,103	1,169,103	—
	小計	1,442,748	1,468,563	△25,815
合計		2,032,652	1,737,052	295,599

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額551,140千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、「2 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（2）債券 ③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損22,640千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	509,966	270,297	239,668
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	509,966	270,297	239,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	261,425	299,460	△38,035
	(3) その他	211,383	211,383	—
	小計	472,808	510,843	△38,035
合計		982,774	781,140	201,633

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額414,177千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、「2 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（2）債券 ③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損12,220千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	149,262	2	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	149,262	2	—

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）2. その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
年金資産の額	744,963,870千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816,144	715,710,918
差引額	7,147,726	21,440,681

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合

前連結会計年度	0.34%	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当連結会計年度	0.35%	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度88,702千円、当連結会計年度54,419千円)、繰越剰余金(前連結会計年度7,236,428千円、当連結会計年度21,495,100千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,198,848千円	1,343,869千円
会計方針の変更による累積的影響額	79,576	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,278,424	1,343,869
勤務費用	93,110	97,744
利息費用	12,528	13,320
数理計算上の差異の発生額	10,255	104,297
退職給付の支払額	△42,775	△50,574
その他	△7,674	△14,100
退職給付債務の期末残高	1,343,869	1,494,557

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	93,110千円	97,744千円
利息費用	12,528	13,320
数理計算上の差異の費用処理額	30,392	19,929
確定給付制度に係る退職給付費用	136,030	130,994

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	20,136千円	△84,368千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	62,592千円	146,960千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.98%	0.98%
予想昇給率	1.00	3.80

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	129,534千円	132,902千円
退職給付費用	25,052	26,610
退職給付の支払額	△21,684	△10,158
退職給付に係る負債の期末残高	132,902	149,354

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	25,052千円	26,610千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

名称	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 115名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式586,500株
付与日	平成26年4月21日
権利確定条件	付与日(平成26年4月21日)以降、権利確定日(平成33年4月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成26年4月21日 至 平成33年4月20日
権利行使期間	自 平成26年4月21日 至 平成33年4月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b. 連結子会社(株式会社エクスモーション)

名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役 3名	同社の従業員 20名	林公認会計士事務所(注) 2
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式3,700株	普通株式1,000株	普通株式2,000株
付与日	平成28年3月4日	平成28年3月4日	平成28年11月30日
権利確定条件	付与日(平成28年3月4日)以降、権利確定日(平成38年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成28年3月4日)以降、権利確定日(平成38年2月28日)まで継続して勤務していること。	権利行使時において、同社の取締役、監査役及び従業員として勤務していること。
対象勤務期間	自 平成28年3月4日 至 平成38年2月28日	自 平成28年3月4日 至 平成38年2月28日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成30年4月1日 至 平成38年2月28日	自 平成30年4月1日 至 平成38年2月28日	自 平成30年4月1日 至 平成38年2月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権は、林公認会計士事務所を受託者とする信託に割当てられ、信託期間満了後に、当該時点の連結子会社株式会社エクスモーションの取締役及び従業員に交付されます

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	566,500
付与	—
失効	2,000
権利確定	—
未確定残	564,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 連結子会社（株式会社エクスマーシオン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	3,700	1,000	2,000
失効	—	18	—
権利確定	—	—	—
未確定残	3,700	982	2,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	426
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,100

b. 連結子会社 (株式会社エクスマーシオン)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	15,000	15,000	15,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストックオプションを付与した日時点においては、連結子会社である株式会社エクスマーシオンは未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、同社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、同社株式の評価方法は、純資産法に基づき算出した価額により決定しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,553千円	13,182千円
未払事業所税	3,926	3,870
退職給付に係る負債	457,935	460,479
退職給付に係る調整累計額	20,192	44,999
役員退職慰労引当金	55,858	60,048
デリバティブ評価損	5,416	5,141
投資有価証券評価損	21,776	20,669
会員権評価損	5,325	3,001
未払賞与	14,330	4,935
未払賞与社会保険料	3,372	1,987
土地減損損失	28,196	26,763
減価償却超過額	59,838	30,250
繰越欠損金	260,754	233,706
電話加入権減損損失	2,109	2,002
貸倒引当金	90	338
資産除去債務	3,454	3,643
その他	4,896	7,152
繰延税金資産小計	959,027	922,173
評価性引当額	△367,951	△336,932
繰延税金資産合計	591,075	585,240
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△103,255	△73,034
繰延税金負債合計	△103,255	△73,034
繰延税金資産の純額	487,820	512,205
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	32,042	23,179
固定資産－繰延税金資産	455,778	489,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△1.8
住民税均等割	1.3	1.3
評価性引当額	△7.2	△2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.2	5.2
その他	2.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	39.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27百万円減少し、法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,831,833	483,984	11,315,818	—	11,315,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,804	674	3,478	△3,478	—
計	10,834,637	484,658	11,319,296	△3,478	11,315,818
セグメント利益又は損失(△)	595,410	△5,117	590,292	3,478	593,771
セグメント資産	8,881,873	226,035	9,107,909	△131,199	8,976,710
その他の項目					
減価償却費	189,838	10,803	200,641	—	200,641
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	594,618	3,691	598,310	—	598,310

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,478千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△131,199千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,964,081	324,349	13,288,430	—	13,288,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,704	—	3,704	△3,704	—
計	12,967,785	324,349	13,292,135	△3,704	13,288,430
セグメント利益	556,136	53,549	609,686	3,704	613,390
セグメント資産	9,216,897	235,496	9,452,393	△37,864	9,414,529
その他の項目					
減価償却費	246,963	6,729	253,692	—	253,692
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	452,690	2,054	454,744	—	454,744

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,704千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△37,864千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	354	—	354	—	354
当期末残高	220,000	—	220,000	—	220,000

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	33,000	—	33,000	—	33,000
当期末残高	187,000	—	187,000	—	187,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	328.02円	342.97円
1株当たり当期純利益金額	26.57円	30.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.28円	29.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	300,993	363,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	300,993	363,665
期中平均株式数 (株)	11,330,247	12,038,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	121,244	98,459
(うち新株予約権 (株))	(121,244)	(98,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	765,000	962,000	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	599,900	508,228	1.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,792	4,107	0.22	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	576,626	353,898	0.95	平成30年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	16,482	12,375	0.16	平成30年～平成34年
その他有利子負債 未払金	7,240	—	—	—
合計	1,970,042	1,840,608	—	—

（注）1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他有利子負債の長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,598	75,300	—	—
リース債務	4,107	3,807	2,552	1,205
その他有利子負債 長期未払金	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,160,979	6,289,879	9,659,001	13,288,430
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	55,709	225,255	356,048	603,879
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△13,791	99,968	161,014	363,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.15	8.30	13.37	30.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.15	9.45	5.07	16.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,474	1,548,443
受取手形	4,334	18,139
売掛金	※3 1,443,129	※3 1,882,838
有価証券	1,002,956	—
商品	4,803	5,111
仕掛品	230,972	139,376
貯蔵品	378	512
関係会社短期貸付金	130,000	—
関係会社未収入金	17,322	16,588
前払費用	※3 59,165	※3 75,226
繰延税金資産	6,102	11,300
その他	※3 7,939	※3 5,127
流動資産合計	3,571,579	3,702,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 34,830	※1 38,400
機械及び装置	7,885	11,231
工具、器具及び備品	5,174	10,754
土地	※1 462,932	※1 462,932
リース資産	19,065	15,261
有形固定資産合計	529,888	538,580
無形固定資産		
のれん	220,000	187,000
ソフトウェア	561,608	694,965
電話加入権	1,164	1,164
無形固定資産合計	782,773	883,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,706	1,042,659
関係会社株式	485,757	489,239
出資金	10,000	10,000
繰延税金資産	396,325	400,523
敷金及び保証金	167,824	167,533
保険積立金	62,828	65,806
会員権	2,887	2,887
その他	—	18,504
投資その他の資産合計	2,329,330	2,197,154
固定資産合計	3,641,992	3,618,865
資産合計	7,213,572	7,321,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 379,760	※3 499,948
短期借入金	※1 607,000	※1 660,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 590,972	※1 489,300
未払金	※3 124,953	※3 193,066
未払費用	118,691	130,250
リース債務	4,107	4,107
未払法人税等	13,963	77,038
前受金	53,449	7,941
預り金	79,097	92,907
その他	—	19,811
流動負債合計	1,971,995	2,174,372
固定負債		
長期借入金	※1 533,470	※1 339,670
リース債務	16,482	12,375
退職給付引当金	1,281,277	1,347,596
役員退職慰労引当金	135,145	150,175
その他	9,099	43,025
固定負債合計	1,975,475	1,892,843
負債合計	3,947,471	4,067,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金	451,280	451,280
その他資本剰余金	1,248,220	1,248,220
資本剰余金合計	1,699,500	1,699,500
利益剰余金		
利益準備金	38,360	38,360
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	320,633	360,531
利益剰余金合計	358,993	398,891
自己株式	△511,284	△511,420
株主資本合計	3,041,709	3,081,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,159	166,633
評価・換算差額等合計	218,159	166,633
新株予約権	6,231	6,209
純資産合計	3,266,101	3,254,315
負債純資産合計	7,213,572	7,321,531

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※2 8,134,402	※2 10,125,258
売上原価	※2 6,839,471	※2 8,723,272
売上総利益	1,294,930	1,401,985
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,079,749	※1, ※2 1,214,998
営業利益	215,181	186,987
営業外収益		
受取利息	※2 1,434	※2 1,903
有価証券利息	14,626	8,475
受取配当金	※2 49,667	※2 36,984
補助金収入	10,981	—
その他	15,915	11,778
営業外収益合計	92,624	59,142
営業外費用		
支払利息	17,354	15,267
社債利息	12	—
社債発行費償却	123	—
デリバティブ評価損	10,953	10,567
投資事業組合運用損	2,002	7,903
保険解約損	6,339	—
その他	2,729	845
営業外費用合計	39,515	34,584
経常利益	268,291	211,545
特別損失		
固定資産除却損	※3 27	※3 87
投資有価証券評価損	29,057	—
関係会社整理損	※4 48,696	—
特別損失合計	77,781	87
税引前当期純利益	190,509	211,458
法人税、住民税及び事業税	54,331	90,541
法人税等調整額	48,260	20,824
法人税等合計	102,592	111,366
当期純利益	87,917	100,092

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品たな卸高			5,676		4,803
II 当期商品仕入高			88,203		337,267
合計			93,879		342,070
III 期末商品たな卸高			4,803		5,111
売上原価			89,075		336,959

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,494,500	451,280	1,016,949	1,468,229	38,360	340,154	378,514
会計方針の変更による累積的影響額						△53,841	△53,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,494,500	451,280	1,016,949	1,468,229	38,360	286,312	324,672
当期変動額							
剰余金の配当						△53,596	△53,596
当期純利益						87,917	87,917
自己株式の取得							
自己株式の処分			231,271	231,271			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	231,271	231,271	—	34,320	34,320
当期末残高	1,494,500	451,280	1,248,220	1,699,500	38,360	320,633	358,993

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,003,118	2,338,125	215,486	215,486	6,407	2,560,019
会計方針の変更による累積的影響額		△53,841				△53,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,003,118	2,284,284	215,486	215,486	6,407	2,506,178
当期変動額						
剰余金の配当		△53,596				△53,596
当期純利益		87,917				87,917
自己株式の取得	△255	△255				△255
自己株式の処分	492,088	723,360				723,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,673	2,673	△176	2,497
当期変動額合計	491,833	757,425	2,673	2,673	△176	759,922
当期末残高	△511,284	3,041,709	218,159	218,159	6,231	3,266,101

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,494,500	451,280	1,248,220	1,699,500	38,360	320,633	358,993
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,494,500	451,280	1,248,220	1,699,500	38,360	320,633	358,993
当期変動額							
剰余金の配当						△60,194	△60,194
当期純利益						100,092	100,092
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	39,897	39,897
当期末残高	1,494,500	451,280	1,248,220	1,699,500	38,360	360,531	398,891

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△511,284	3,041,709	218,159	218,159	6,231	3,266,101
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△511,284	3,041,709	218,159	218,159	6,231	3,266,101
当期変動額						
剰余金の配当		△60,194				△60,194
当期純利益		100,092				100,092
自己株式の取得	△135	△135				△135
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△51,526	△51,526	△22	△51,548
当期変動額合計	△135	39,762	△51,526	△51,526	△22	△11,785
当期末残高	△511,420	3,081,471	166,633	166,633	6,209	3,254,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
満期保有目的の債券
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法
償却原価法（定額法）

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度より適用しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	9,795千円	8,565千円
土地	462,932	462,932
計	472,728	471,498

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	480,000千円	560,000千円
1年内返済予定の長期借入金	413,772	350,900
長期借入金	372,200	279,400
計	1,265,972	1,190,300

※2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度（平成27年12月31日）

保証先	内容	金額
株式会社 t e c o	借入債務	67,500千円
株式会社ノイマン	借入債務	48,840千円
株式会社コアネクスト	借入債務	20,000千円
株式会社インターディメンションズ	仕入債務	77,322千円
株式会社アスウェア	仕入債務	173千円
計	—	213,835千円

当事業年度（平成28年12月31日）

保証先	内容	金額
株式会社インターディメンションズ	借入債務	130,000千円
株式会社 t e c o	借入債務	61,500千円
株式会社ノイマン	借入債務	29,912千円
株式会社コアネクスト	借入債務	20,000千円
株式会社インターディメンションズ	仕入債務	21,390千円
株式会社アスウェア	仕入債務	173千円
計	—	262,975千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	5,743千円	5,425千円
短期金銭債務	47,115	41,029

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
役員報酬	187,026千円	195,300千円
給料及び手当	323,777	347,702

※2 関係会社との取引

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,582千円	98,217千円
仕入高	651,469	506,478
その他	11,305	25,109
営業取引以外の取引による取引高	46,265	32,482

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
機械及び装置	27千円	87千円

※4 関係会社整理損

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社の連結子会社であった索路克（杭州）信息科技有限公司の全持分を譲渡したことに伴い生じた損失を計上しております。なお、当該関係会社整理損は、関係会社株式売却損18,646千円と債権放棄損30,049千円を合算し、表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は489,239千円、前事業年度の貸借対照表計上額は485,757千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,222千円	8,491千円
未払事業所税	2,880	2,809
退職給付引当金	413,340	412,634
役員退職慰労引当金	43,598	45,983
デリバティブ評価損	1,516	1,439
投資有価証券評価損	21,776	20,669
土地減損損失	28,196	26,763
減価償却超過額	59,838	30,250
関係会社株式評価損	476,153	451,946
ゴルフ会員権評価損	3,161	3,001
電話加入権減損損失	1,762	1,673
資産除去債務	3,454	3,643
その他	2,935	7,103
繰延税金資産小計	1,061,836	1,016,409
評価性引当額	△556,152	△531,550
繰延税金資産合計	505,683	484,859
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△103,255	△73,034
繰延税金負債合計	△103,255	△73,034
繰延税金資産の純額	402,428	411,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	8.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4	△5.1
住民税均等割	1.8	1.6
評価性引当額	△10.9	1.9
還付法人税	△1.9	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.5	12.6
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9	52.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円減少し、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	34,830	9,527	—	5,957	38,400	267,411
機械及び装置	7,885	9,346	87	5,914	11,231	52,541
工具、器具及び備品	5,174	7,401	—	1,821	10,754	37,826
土地	462,932	—	—	—	462,932	—
リース資産	19,065	—	—	3,803	15,261	7,161
有形固定資産計	529,888	26,275	87	17,496	538,580	364,940
無形固定資産						
のれん	220,000	—	—	33,000	187,000	—
ソフトウェア	561,608	279,523	—	146,166	694,965	—
電話加入権	1,164	—	—	—	1,164	—
無形固定資産計	782,773	279,523	—	179,166	883,130	—

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

クラウドアウトプットソリューション 247,272千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	135,145	15,030	—	150,175

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.solxyz.co.jp
株主に対する特典	6月30日及び12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主に対し、国内産コシヒカリを進呈。 平成28年12月末基準の優待 200株以上の株主 2kg 1,000株以上の株主 5kg 10,000株以上の株主 10kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第37期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年5月13日関東財務局長に提出

第37期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日関東財務局長に提出

第37期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年1月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年2月24日関東財務局長に提出

平成29年1月19日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月31日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルクシーズの平成２８年１２月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソルクシーズが平成２８年１２月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。